

寝屋川市無線通信式防犯カメラの設置、管理及び運用に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、犯罪の未然防止及び犯罪発生時の迅速な対応等を図ることにより、市民の日常の生活（子どもの通学を含む。）及び市の施設を利用する者の安全を確保し、及び市の施設の適正な管理を図るため、寝屋川市（以下「市」という。）が行う無線通信式防犯カメラの設置、管理及び運用について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 市の施設 市が設置し、又は管理する施設（地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する指定管理者（以下「指定管理者」という。）にその管理を行わせる公の施設（以下「指定管理施設」という。）を含む。）をいう。
- (2) 無線通信式防犯カメラ 主に犯罪の未然防止を目的として、市が設置する撮影装置であって、撮影した画像を表示し、又は記録する機能を有し、かつ、当該撮影装置が有する無線通信機能を用いて記録した画像の取り出しを行えるものをいう。
- (3) 画像 無線通信式防犯カメラにより撮影・記録をされた映像情報をいう。
- (4) 専用パソコン 無線通信機能を有し、かつ、無線通信式防犯カメラから画像を取り出すための専用ソフトがインストールされているパソコンをいう。
- (5) 個人画像 無線通信式防犯カメラにより記録された画像であって、当該画像から特定の個人を識別することができるものをいう。
- (6) 捜査機関等 警察、検察等の犯罪捜査について法的権限を有する機関又は裁判所等の司法機関をいう。

(基本原則)

第3条 無線通信式防犯カメラの取扱いに関する基本原則は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 無線通信式防犯カメラを設置し、又は利用する場合においては、市民等がその容ぼう又は姿態をみだりに撮影されない自由を有することに鑑み、無線通信式防犯カメラの設置、管理及び運用に関し適切な措置を講ずること。

- (2) 無線通信式防犯カメラの設置、管理及び運用は、第1条に規定する無線通信式防犯カメラの設置目的（以下「設置目的」という。）に則して行うこと。
- (3) 無線通信式防犯カメラを設置しようとするときは、その設置場所をあらかじめ市民に十分に周知すること。

2 画像の取扱いに関する基本原則は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 画像は、個人情報の保護のために必要な措置を講ずるとともに、常に正確な内容が記録されるよう適切に管理すること。
- (2) 画像は、犯罪の未然防止及び犯罪発生時の対応のために必要な場合に限って市自らが利用し、又は捜査機関等に提供することとし、他の目的で利用し、又は提供しないこと。

3 専用パソコンの取扱いに関する基本原則は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 専用パソコンには、パスワードを設定するとともに、これを定期的に変更すること。
- (2) 専用パソコンは、施錠設備を有する保管庫その他施錠することができる適切な場所において保管し、紛失、盗難等の防止のための万全の措置を講ずること。

（無線通信式防犯カメラの設置）

第4条 無線通信式防犯カメラは、第1条の目的を達成するため、次の各号に掲げる場所に設置するものとする。

- (1) 大阪府寝屋川警察署（以下「警察署」という。）から提供される犯罪情報に照らして、市が必要と判断する場所
- (2) 市が必要と判断する市の施設
- (3) 寝屋川市立小学校の通学路

2 前項の規定により無線通信式防犯カメラを設置するときは、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 設置台数は、設置目的に照らして必要な範囲内の台数とすること。
- (2) 撮影範囲は、設置目的に照らして最も適切な範囲となるよう調整すること。
- (3) 無線通信式防犯カメラによる映像の録画が行われていることを市民等が認識することができるよう設置場所周辺の見やすい箇所に標識等を掲示すること。

（稼働時間）

第5条 無線通信式防犯カメラは、常時、稼働させるものとする。

(管理責任者等)

第6条 無線通信式防犯カメラを設置するときは、無線通信式防犯カメラ管理責任者（以下「管理責任者」という。）、無線通信式防犯カメラ運用責任者（以下「運用責任者」という。）及び画像取扱員を置かなければならない。

2 管理責任者は、設置する無線通信式カメラを所管する課長等（寝屋川市事務分掌規則（平成16年寝屋川市規則第11号）第2条第1項の表に掲げる室又は課及び同条第3項に規定する施設（各保育所を除く。）並びに寝屋川市教育委員会事務局の内部組織に関する規則（昭和50年寝屋川市教育委員会規則第7号）第2条第1項の表に掲げる室又は課及び同条第2項に規定する施設の長をいう。以下同じ。）の長になるものとし、次の各号に掲げる事務を担当する。

- (1) 無線通信式防犯カメラの設置場所の選定に関すること。
- (2) 画像の保存並びに利用及び提供に関すること。
- (3) 捜査機関等に対する画像の提供に関すること。
- (4) 運用責任者及び画像取扱員の選任に関すること。

3 管理責任者は、前項各号に掲げる事務の適正化を図るため、設置する無線通信式防犯カメラを所管する課等の係長以上の職の職員のうちから運用責任者を選任するものとし、運用責任者は、次の各号に掲げる事務を担当する。ただし、指定管理施設において、第13条第1項の規定により無線通信式防犯カメラの管理及び運用に関する事務の全部又は一部を指定管理者に行わせる場合は、管理責任者が指定管理者の職員のうちから運用責任者を選任するものとする。

- (1) 無線通信式防犯カメラの設置場所の保守及び維持管理に関すること。
- (2) 無線通信式防犯カメラ及び専用パソコンの保守及び維持管理に関すること。

4 画像取扱員は、設置する無線通信式防犯カメラを所管する課等の職員のうち管理責任者が選任した者とし、無線通信式防犯カメラからの画像の取り出しを担当する。ただし、指定管理施設において、第13条第1項の規定により無線通信式防犯カメラの管理及び運用に関する事務の全部又は一部を指定管理者に行わせる場合は、管理責任者が指定管理者の職員のうちから画像取扱員を選任するものとする。

(専用パソコンの配置等)

第7条 専用パソコンは、設置する無線通信式防犯カメラを所管する課等に必要

な台数を配置する。

(守秘義務)

第8条 管理責任者、運用責任者、画像取扱員その他無線通信式防犯カメラの設置、管理及び運用に関与する職員は、画像から知り得た情報を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(画像の利用)

第9条 管理責任者は、設置目的を達するため必要があると認めるときは、運用責任者に対し、画像の取り出しを指示するものとする。

2 運用責任者は、前項の規定による管理責任者の指示があったときは、画像取扱員に対し、取り出しの対象となる無線通信式防犯カメラ及び画像の日時その他画像の取り出しに際して必要な事項を指示するものとする。

3 画像取扱員は、前項の規定による運用責任者の指示に従って、画像を取り出したときは、その結果を運用責任者に報告するとともに、寝屋川市無線通信式防犯カメラ画像管理台帳に必要な事項を記録しなければならない。

4 画像取扱員は、運用責任者の指示がなければ、画像を取り出してはならない。

(画像又は記録媒体の管理)

第10条 画像を保管する期間は、原則として14日以内（次条第1項ただし書の規定に基づき、個人画像、記録媒体その他個人画像に係る一切の情報（以下「個人画像情報」という。）の提供を行う期間を除く。）とする。ただし、管理責任者は、犯罪の未然防止等のために特に必要があると認めるときは、画像を保管する期間を別に定めることができる。

2 前項の期間を経過した画像の消去は、新たな画像を上書きする方法により行うものとする。ただし、当該方法による消去がなされない場合は、管理責任者は、速やかにこれを消去しなければならない。

3 画像は、撮影時の原状により保管するものとし、編集又は加工をしてはならない。

4 画像は、これを複製し、又は印刷してはならない。ただし、管理責任者が特に必要があると認めるときは、この限りでない。

5 管理責任者は、無線通信式防犯カメラにパスワードを設定する等の適切なセキュリティ対策を講じなければならない。また、無線通信式防犯カメラから取り外した記録媒体の保管に際しては、その保管状況を記録するとともに、施錠することができる保管庫その他施錠することができる適切な場所において保

管し、紛失、盗難等の防止のために万全の措置を講じなければならない。

6 記録媒体の廃棄は、粉碎、溶解その他の適切な方法を用いることにより、記録媒体からの画像の再生ができない状態にしなければならない。

7 前各項に定めるもののほか、管理責任者は、管理する画像及び記録媒体について、流失、漏えい、盗難、紛失その他の事故が生じないように必要な措置を講じなければならない。

(提供の制限)

第 11 条 管理責任者は、個人画像情報を他に提供してはならない。ただし、次の各号に掲げる場合で、管理責任者が設置目的に照らして適当と認めるときは、個人画像情報を提供することができる。

- (1) 個人画像から識別される特定の個人の同意があるとき。
- (2) 刑事訴訟法(昭和 23 年法律第 131 号)第 197 条第 2 項の規定に基づき、捜査機関から公文書により提供を求められたとき。
- (3) 前号のほか、法令の規定に基づき文書により提供を求められたとき。
- (4) 市民等の生命、身体又は財産に対する危険を避けるため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。

2 前項ただし書の規定により、個人画像情報の提供を求める者は、寝屋川市無線通信式防犯カメラ画像利用申請書兼誓約書を管理責任者に提出し、申請しなければならない。この場合において、管理責任者が当該個人画像情報を提供するときは、設置目的及び当該提供の目的に照らし、必要かつ最小限の範囲にとどめなければならない。

3 管理責任者は、第 1 項ただし書の規定により個人画像情報を提供するときは、寝屋川市個人情報保護条例（平成 9 年寝屋川市条例第 10 号）第 29 条の 2 第 4 項の規定により、寝屋川市情報公開・個人情報保護審査会条例（平成 22 年寝屋川市条例第 12 号）に規定する寝屋川市情報公開・個人情報保護審査会に諮問し、その意見を聴くことができる。

(警察署との連携)

第 12 条 設置目的を達成するため、必要と認めるときは市と警察署との間で、無線通信式防犯カメラ及び画像の管理及び運用に関する協定を締結することができる。

2 前項に規定する協定の対象となる無線通信式防犯カメラは、市と警察署とが協議して決定する。

- 3 第1項の協定を締結したときは、市は、第7条の規定にかかわらず、寝屋川警察署生活安全課に設置するための専用パソコン（以下「警察専用パソコン」という。）を必要な台数に限り、警察署に貸与することができる。
- 4 第1項の協定には、次の各号に掲げる内容を定めるものとする。
- (1) 警察署に画像管理責任者（以下「警察署画像管理責任者」という。）を置くこと。
 - (2) 警察署画像管理責任者は、画像及び警察専用パソコンの適切な管理及び運用を行うため、警察署における画像管理運用要領を定めるとともに、無線通信式防犯カメラからの画像の取り出しを担当する警察職員（以下「画像取扱警察職員」という。）を選任すること。
 - (3) 警察署において画像を扱う者は、画像から知り得た情報を漏らしてはならないこと。
 - (4) 前条第1項第2号に係る捜査機関からの求めについて、大阪府寝屋川警察署長（以下「警察署長」という。）から管理責任者に対し、寝屋川市無線通信式防犯カメラ画像利用申請書兼誓約書及び捜査関係事項照会書（以下この条において「申請書等」という。）を提出して申請があったときは、管理責任者が承認することにより、画像取扱警察職員が、警察専用パソコンを用いて画像を取り出すことができること。ただし、夜間、休日等の設置する無線通信式防犯カメラを所管する課等の執務時間外に緊急を要する犯罪捜査においてやむを得ないと認められるときは、あらかじめ承認を得ることなく警察専用パソコンを用いて画像を取り出すことができる。この場合においては、事後速やかに、警察署長は申請書等を管理責任者に提出しなければならない。
- 5 管理責任者は、警察署長から申請書等の提出があったときは、画像取扱員をして、寝屋川市無線通信式防犯カメラ画像管理台帳（以下「管理台帳」という。）に必要な事項を記録させるものとする。
- 6 管理責任者は、画像取扱警察職員による画像の取り出し状況を確認するため、警察署長に対し、毎月、警察専用パソコンに記録された画像の取り出し履歴に係る情報の提出を求め、管理台帳に記録された事項と照合するものとする。
- （指定管理施設における措置）

第13条 管理責任者は、必要があると認めるときは、指定管理施設における無線通信式防犯カメラの運用に関する事務の全部又は一部を当該指定管理者に行わせることができる。この場合においては、管理責任者は、当該指定管理施設

の管理に関する協定により、指定管理者に対し、個人情報の保護に関し十分な措置を講ずるよう求めるとともに、この要綱を遵守するよう義務付けなければならない。

- 2 前項の規定により無線通信式防犯カメラの運用に関する事務の全部又は一部を指定管理者に行わせる場合には、管理責任者は、必要があると認めるときはいつでも、当該指定管理施設を実地に調査し、又は当該防犯カメラの運用の状況に関し当該指定管理者に報告を求め、若しくは必要な指示を行うことができる。

(設置・運用等状況の報告)

第 14 条 管理責任者は、毎年度、無線通信式防犯カメラの設置、管理及び運用の状況について、無線通信式防犯カメラを所管する部長及び危機管理監（寝屋川市立小学校の通学路に設置する無線通信式防犯カメラに係る状況については、教育委員会事務局教育監及び危機管理監）に報告するものとする。

- 2 管理責任者は、画像の流失若しくは漏えい又は記録媒体の盗難若しくは紛失があった場合は、速やかに、無線通信式防犯カメラを所管する部長及び危機管理監（寝屋川市立小学校の通学路に設置する無線通信式防犯カメラに係る状況については、教育委員会事務局教育監及び危機管理監）に報告しなければならない。

(苦情の処理)

第 15 条 管理責任者は、市民等から管理する無線通信式防犯カメラの設置、管理又は運用について苦情を受けたときは、迅速かつ適切に対応しなければならない。

(委任等)

第 16 条 この要綱に定める文書等の様式及びこの要綱の施行について必要な事項は、危機管理監（寝屋川市立小学校の通学路に設置する無線通信式防犯カメラに係る事項にあっては、教育委員会事務局教育監）が定める。

附 則

この要綱は、平成 28 年 3 月 29 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 28 年 10 月 31 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 30 年 9 月 14 日から施行する。